

成田市議会だより No.73

平成25年 12月定例会

2014.2.1発行



表紙写真募集

成田市議会だより(5月1日号)に掲載する写真を募集します。

「あなたが思う
成田らしい写真」

締切は4月14日(月)

詳細は6ページをご覧ください

成田市さくらの山

この迫力、たまりません。成田市が14年前に成田国際空港A滑走路北端近くに整備した「成田市さくらの山」。A滑走路に離着陸する航空機が間近に臨めます。

撮影者：江波戸 修 様

主な内容

常任委員会	3	決算特別委員会の審査内容	10
議案と審議結果一覧	5	一般質問	11
特別委員会	7	コーヒータイトム	16

12月
定例会の
あらまし

38議案を可決・承認・認定

児童ホームの設置及び管理に関する 条例の一部改正や市有財産の無償貸 付けなど

平成25年12月定例会は、11月29日に招集され12月19日まで21日間の会期で開かれました。定例会の初日には、24議案が上程され、また、9月定例会から継続審査中の医療系大学誘致に関する議案1件を可決しました。

一般質問は、12月3日から3日間、17人の議員が登壇して行われ、5日には追加議案2件が上程されました。6日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案26件と追加議案1件および発議案1件を原案どおり可決・承認し、請願1件を採択しました。また、9月定例会から継続審査中の決算関係議案9件を認定し、閉会しました。

12月定例会の日程

月 日	内 容
11月 29日(金)	本会議（開会、会期の決定、全議案一括上程、議案審議）
12月 3日(火)	本会議（一般質問）
4日(水)	本会議（一般質問）
5日(木)	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
6日(金)	交通対策特別委員会
9日(月)	健康づくり特別委員会、大学誘致調査特別委員会
10日(火)	議会改革特別委員会、教育民生常任委員会
11日(水)	空港対策特別委員会、経済環境常任委員会
12日(木)	建設水道常任委員会
13日(金)	総務常任委員会
19日(木)	本会議（会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会）

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

議案4件をいずれも可決・承認しました。
所管事務について5件の報告を受けました。

▼社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定

[内 容] 平成26年4月1日から消費税および地方消費税の税率が、あわせて8%に引き上げられることから、課税対象となる使用料および手数料などに対し消費税等を適切に転嫁するため、成田市行政財産使用料条例ほか36条例について、一括して改正するもの。

[主な質疑] **問** 消費税が転嫁された場合の影響額は。

答 平成24年度の決算ベースで試算すると、一般会計と特別会計の合計で、1億453万円の増加となり、指定管理が行われている国際文化会館などの施設まで含めると、全体として1億697万円程度の影響がある。

▼平成25年度成田市一般会計補正予算（第4号）

[内 容] かけ地整備費の補助率および限度額の増額や、子ども医療費助成の増額、台風で被災した公共施設等の復旧にかかる経費について補正するにあたり、歳入歳出それぞれ7億3,327万3千円の増額補正を行うもの。

[主な質疑] **問** 子ども医療費助成事業について、補正の内容は。

答 小学校4年生から中学校3年生までの医療費について、従来の償還払いから現物給付に変更になったことから、想定以上の給付があり増額補正するものである。

▼成田市立大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正

[内 容] 幼児教育を推進することを目的に、平成26年度から入園資格を満3歳からとするとともに、平成23年度から実施している預かり保育にかかる保育料を、利用月の翌月に一括で支払うことが可能となるよう、所要の改正を行うもの。

[主な質疑] **問** 3歳児保育を開始することで、園児数はどれくらい増えるのか。

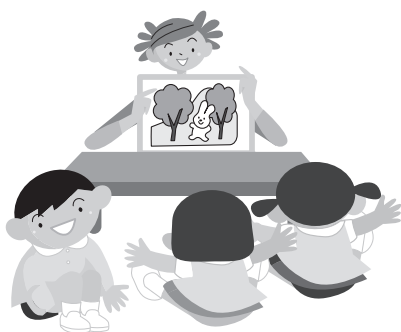
答 平成26年度については、3歳児48名、4歳児51名、5歳児55名で、合計154名の申し込みがすでに来ており、定員は280名であるため十分受け入れられる。

教育民生 常任委員会

議案7件をいずれも可決しました。
所管事務について4件の報告を受けました。

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正

[内 容] 放課後児童の健全な育成を図るため、平成26年4月1日に、東小学校と統合する遠山小学校内に遠山児童ホームを、また新たに開校する下総小学校内に下総児童ホームを、それぞれ開所するとともに、平成26年4月1日から、学校休業日および土曜日の午前7時30分から延長保育を実施するもの。





経済環境 常任委員会

議案8件をいずれも可決・承認し、請願1件を採択しました。
所管事務について9件の報告を受けました。

▼指定管理者の指定（八富成田斎場）

[内 容] 平成26年4月1日から平成30年3月31日までの4年間の指定管理者^{注1}を指定するにあたり、成田市吉倉管理組合を再指定することについて、議会の議決を求めるもの。

[主な質疑] **問** 八富成田斎場管理運営連絡協議会において、斎場運営に係る各市の負担が増大してきているため、現在無料の火葬料金について有料化すべきではとの意見があったそうだが、成田市の考えは。

答 火葬料金については、今のところ、有料という考え方はしていない。

^{注1} 地方公共団体から期間を定めて指定を受け、公の施設の管理を任される団体。

▼建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願書

[主な意見] ● アスベストを吸引したことが原因で肺がんになった労災認定者、救済認定者の累計は、1万1,332人に及んでいる。発症者の絶望的な痛みと苦しみは、はかり知れないものがあるため、国はアスベスト被害の根絶、早期解決に特段の努力を払ってほしいと切望する。

▼成田市営住宅条例の一部改正

[内 容] 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正に伴い、単身での入居を例外として認めているDV被害者に加え、交際相手からの暴力被害者についても、単身での入居を認めるにあたり、所要の改正を行うもの。

[主な質疑] **問** DV被害者の位置付けは。

答 千葉県女性サポートセンターで面接を受けてもらい、一時保護が必要だと判断されたものが対象になる。

建設水道 常任委員会

議案6件をいずれも可決・承認しました。
所管事務について3件の報告を受けました。

▼成田市景観条例制定

[内 容] 成田市景観計画の基本目標である「未来へつなぐ自然と歴史と世界が交流する成田の景観づくり」を実現するため、成田市景観条例を制定し、景観審議会を設置するなど、関連する条例の改正を行うもの。

[主な質疑] **問** 景観地域づくり促進地区を指定して支援するとのことだが、具体的な支援策は。

答 地域づくり団体の活動や、地域づくり協定の地区選定に対しての技術的支援を考えている。



国に意見書を提出

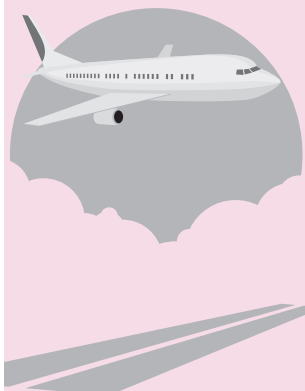
12月定例会では、議員から提出された議案（発議案）が可決され、国および関係行政機関に意見書が提出されました。
提出された意見書は下記のとおりです。

- 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書

特別委員会

本会議で委員会に付託された議案と審査内容、および報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策 特別委員会



●2013年冬ダイヤ

冬ダイヤの週間発着回数は4,140回で、過去最高だった夏ダイヤからは減となったが、平成25年12月からバニラ・エアの新規就航開始や、ジェットスター・ジャパンおよびスカイマークによる国内線の新規路線の就航が予定されていることから、期中では過去最高に増加することが見込まれているとのことでした。

また、乗り入れ航空会社は84社、乗り入れ都市数は、海外33カ国3地域101都市、国内15都市の合計116都市と、いずれも過去最高とのことでした。

●成田空港内ヘリパッドの移設

成田空港におけるヘリコプターの離着陸は、誘導路上にある3カ所のヘリパッドで行っているが、今後、航空機の離着陸回数が増加していくと、干渉する頻度が高くなるため、ヘリパッドをAラン西側の南端に移設することとし、移設の時期については、最初に民間ヘリが実施され、平成25年度末から26年度の早い時期を考えているとのことでした。

[主な質疑] **問** 三里塚地域に説明をした中で、どのような意見がでたのか。

答 飛行の前で騒音測定等はしっかり行ってもらいたいという意見などがあつた。

交通対策 特別委員会



●成田市オンデマンド交通^{注)2} 実証実験

平成25年11月末現在の利用登録者数は、8月末から407名が新たに登録され、2,093名となり、また、乗降場については、48カ所を増設し、743カ所となっているとのことでした。

また、現在、利用者および対象者のニーズを把握し、今後の運行のあり方を研究するため、1,620名を対象にアンケート調査を行っているとのことでした。

●交通対策に関する先進地の取り組み

平成25年11月に実施した行政視察について意見交換を行いました。

朝倉市は、需要に応じて、あいのりタクシー、あいのりスクールバス、コミュニティバスを導入し、地域公共交通総合連携計画に基づき、地域全体で将来的に持続可能な公共交通づくりを進めているとのことでした。

北九州市は、自転車利用環境計画を策定し、自転車走行区間の整備や駐輪施設の整備、ルール・マナー教育、利用促進施策など、ハード・ソフト施策に幅広く取り組んでいるとのことでした。

福岡市は、自転車安全利用に関する条例を施行し、市、市民、自転車利用者等の責務や、押し歩き推進区間の指定、自転車安全利用指導員および推進員の配置等を規定して、市民の交通安全の確保と自転車の利用促進に取り組んでいるとのことでした。

[主な質疑] **問** 自転車マナー向上に働きかけるため、モデル区間として西口大通りに自転車専用道を設置できないか。

答 西口大通りだけでなく、ニュータウン地区は歩道が広いので、十分検討できる。

注)2 家から歩いていける範囲に乗降場を設けた乗合型のタクシー運行。



健康づくり 特別委員会



●成田市における課題と今後取り組むべき施策

市民の健康づくりを推進していく上での課題について、意見交換を行いました。

- [主な質疑]
- 問 適度な運動やスポーツをする機会ということで、ウォーキングマップの作成について検討しているか。
 - 答 成田市レクリエーション協会では、ウォーキングに関する事業を年間16回ほど行っているため、そのコースをホームページ等で紹介していく。
 - 問 健康マイレージ事業について、成田市ではどう考えているのか。
 - 答 対象事業の設定の仕方のポイントの確認方法や景品の交換等、またそれに伴う予算の確保など多々影響が出てくるため、対象にする事業も含めて、さらに研究していく必要がある。
 - 問 成田市において、歯科口腔保健の推進にかかわる条例制定の進捗状況は。
 - 答 歯科医師会の協力を得て、条例の原案を作成しており、平成26年3月議会に提案する方向で進めている。

- [主な意見]
- 成田市で健康増進計画を作ることによって、健康上のデータ等もきちんと把握されていくので、進める必要がある。
 - 当委員会としても、どうしたら市民の健康に対する意識を向上できるかということについて、委員を含めてみんなで知恵を出し合って相談していきたい。

議会改革 特別委員会



●今後の委員会運営

当委員会の設置目的である市民に開かれた市民参加型の議会を目指して、今後調査研究していく内容について協議を行いました。

まず、この特別委員会では、平成26年12月定例会をめぐりに議会基本条例の制定を目指すこととしました。

委員会の進め方については、開かれた議会、議会の改革と活性化のため、議会基本条例の制定過程を通して、目的、理念、内容の共有化を図っていくこととしました。

なお、議会の改革と活性化には、市民の理解と協力が不可欠であるため、市民との意見交換会、パブリックコメント、市民アンケートの実施、また、先進事例の研究や学習会の開催も検討していくこととしました。

また、作業を円滑に進めるために、3つの作業部会を設置して、随時、部会を開催して調査研究を行い、その内容を全委員で協議することとしました。

最後に、議会改革について、委員間で意見交換を行い、議会の機能強化、市民参加の推進、議員個人の資質の向上が必要であるなど活発な意見が出されました。



大学誘致調査特別委員会

平成25年9月定例会において付託され、継続審査中の補正予算議案について、国際医療福祉大学との意見交換を含め委員会を6回開催し、審査を行い、可決しました。

また、12月定例会では、市有財産の取得および無償貸付けの議案2件を可決しました。

▼平成25年度成田市一般会計補正予算（第2号）

[内 容] 国際医療福祉大学誘致の用地として、京成公津の杜駅の隣接地を購入するため、歳入歳出それぞれ20億3,800万円の増額補正を行うもの。

[主な質疑] **問** 成田市の総額50億円の負担は、やはり大きいのでは。

答 経済的効果として、建設時に100億円、学生が4学年そろった時点で毎年40億円見込める。40億円という額は決まりではないが、これから大学が存続する限り続くものである。

問 国際医療福祉大学が、大学設置に成田市を選択した理由は。

答 国際性を目指した大学を基本理念の1つとしており、国際的に活躍できる医療福祉専門職養成のため、国際空港を抱える成田市に拠点を築くことは、さらなる国際活動の推進につながるものと確信している。

問 国際医療福祉大学として、成田市への地域貢献はどのようなものが考えられるか。

答 学生や職員が生活することによる直接的な経済貢献や学生のボランティア活動および大学図書館の公開を含めた地域公開等により地域の方々と良好な関係を築いていきたい。

▼市有財産の取得（医療系大学誘致事業用地）

[内 容] 国際医療福祉大学の建設用地とするため、成田市公津の杜4丁目3番、面積1万2,781.51平方メートルを、20億3,800万円で取得するもの。

[主な質疑] **問** 京成の買い戻し特約は、ついているのか。

答 土地の売買契約を締結後1年以内に大学の施設を着工しなければ、京成電鉄は買い戻しができるという特約をつけている。

▼市有財産の無償貸付け（学校法人国際医療福祉大学）

[内 容] 国際医療福祉大学が平成28年4月の開学に向け医療系大学を建設するに当たり、公津の杜の用地を、同大学に平成26年3月1日から平成56年3月31日まで無償で貸付けを行うもの。

[主な質疑] **問** 協定書を作成するにあたって協議会を設置するとのことだが、議会からも参加できるのか。

答 議会とともに、市としての案をつくりあげた上で、大学と協議していきたい。

問 成田の地域医療を守っている成田赤十字病院や成田病院、成田市医師団などに対して、きちんと意見交換しているのか。

答 目指すところは、しっかりと地域医療を守っていくことであるので、今後も、地域の医療機関と十分に話し合いを重ねながら、丁寧に対応していきたい。

一般質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

1. かけ地整備事業補助金等の見直し

大倉富重雄 議員



▲宅地内の崖崩れ

問 台風26号、27号による成田市の被害は過去最大のものであった。被害全体の約7割が、崖崩れで、道路への土砂崩れや土砂堆積などが最も多く、次は宅地の崖崩れで、成田地区143件、下総地区27件、大栄地区52件であった。道路が通れなくては市民の足が失われ、宅地の崖崩れは市民の生命にかかわる。宅地の崖崩れには様々なケースがあり、市のかけ地整備事業補助金制度の要件を満たさない場合も多く見受けられる。そこで、市民の生命と財産を守る視点に立ち、かけ地整備事業補助金等の見直しをすべきと考えるが見解は。

答 成田市がけ地整備事業補助金交付規則の要件である高さの基準を緩和して、5メートル以上を3メートル以上に、また、あわせて補助率を2分の1から3分の2に、補助限度額を500万円から750万円にそれぞれ改め、本制度の活用をさらに促進させていく。

その他の質問

- ◆がん受診率アップのためにコール・リコール^{注3}の実施を
- ◆ロタウィルス^{注4}ワクチン等予防接種費用の公費助成を
- ◆農地中間管理機構などの創設による成田市への影響

注3 個別受診勧奨（コール）。再度受診勧奨（リコール）。
注4 一般的に乳児下痢症・嘔吐下痢症の原因として知られる。

2. 航空機騒音直下対策

海保貞夫 議員



問 騒音被害の増大に対して、これまで苦渋の選択との言葉ですべてを容認してきた。今後も、昼夜を問わず2分足らずの間隔で飛行回数が増えるものと思われる。そこで、飛行コース直下の住民が、希望すれば移転できる政策を進めてほしいが、成田市の考えは。また、民家防音工事のB工法について、壁、天井板にもう1枚ずつ追加し、二重構造にして遮音効果を上げられないか。

不安からの要望と認識している。落下物対策については、国土交通省から航空会社に対し、北側進入時に3つの対策を実施することを勧告しているが、成田市としても、国土交通省および成田国際空港株式会社に対して徹底した原因究明と防止対策を強く申し入れた。また、航空機からの落下物の危険を回避するための移転補償制度は現状では確立されていないが、制度の確立について、国土交通大臣に対して要望書を提出しているところである。なお、B工法による民家防音工事における、壁および天井部分の二重構造化については、成田国際空港株式会社へ要望したい。

答 希望移転については、平成24年2月に荒海地区および西大須賀地区住民から要望があり、発着回数の増加や落下物事案の発生による

3. 医科系大学や付属病院の誘致はやめるべきではないか 油田 清 議員



問 現在、合併による財政支援措置として年間約22億円が交付されているが、2021年にはゼロになる。公共施設白書では、1972年ごろから建設された施設の大規模改修工事が2016年から10年間ほど続き、維持費を含め毎年60億円から80億円必要とされている。また、2030年から同施設の建て替え工事のため20年にわたり毎年50億円から80億円が必要になる。さらに、2030年から人口の減少が予測され、就労人口減少に伴う収入減と義務的経費の増加を考えなければならない。300億円という医科系大学や付属病院の誘致には無理があると考え、見解は。

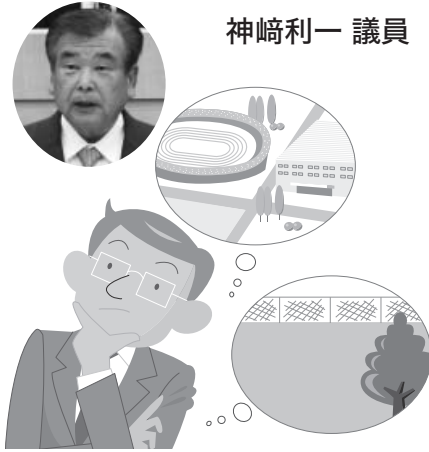
答 医科系大学については、実際どのような形で医学部の建物が建つのか、また付属病院がすぐできるのかなどが定まってから、財政的な負担について検討し、判断をしていく。また、歳入のプラス要因として、空港の可能性を生かした税収の増収効果、成田空港の機能強化も併せて検討していく。

その他の質問

- ◆通所介護事業所における「宿泊サービス」の現状と改善
- ◆就学援助費支給対象者が増加する中、学校負担の軽減を



4. 国家戦略特区国際医療学園都市構想



神崎利一 議員

問 >>> 国家戦略特区^{注5} 国際医療学園都市構想^{注6}において、(仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場の建設を計画していた未利用地約15ヘクタールを説明もなく医療施設整備用地に充て、大学付属病院、トレーニングセンターやグラウンド、駐車場などの用地と位置付けて、平成25年9月10日に内閣府地域活性化統合本部に特区提案したのはなぜか。議会、そして地元の説明が必要があったのではないか。

答 >>> 成田市として、今回の国家戦略特区についてはあくまでも提案であると考えており、そのゾーニン

注5 政府が、地域を区切って大胆に規制緩和や税制優遇を進め、経済の底上げを狙う制度。
注6 医学部設置を起爆剤として、医療産業を誘致集積するなど、一大医療学園都市を築こうとする構想。
注7 成田空港の交通ネットワークや周辺観光資源等を活用し、日本の玄関にふさわしい都市とする構想。

グについても、平成21年度から22年度にかけて策定した成田国際空港周辺土地利用ビジョンにおいて重点的地区に定めた、国道295号周辺地区と畑ヶ田地区をそれぞれ医療産業集積ゾーン、学術医療集積ゾーンとして示したものである。また、議会および地元に対し説明が不足していた件については、今後十分留意していく。

その他の質問

- ◆ かけ地整備事業補助金の見直し
- ◆ 国際医療福祉大学誘致
- ◆ エアポート都市構想^{注7}

5. 隣接区域の空調機器更新工事



神崎 勝 議員

問 >>> 民家防音工事で設置した空調機器の更新工事については、騒防法第一種区域は成田国際空港株式会社、谷間地域は成田市において既に助成事業を実施しているが、成田空港周辺地域共生財団が事業主体になる隣接区域においては、平成24年12月から助成事業が開始された。間もなく1年が経過するが、現在の進捗状況と、今後3年間の事業の見通しは。また、周知の取り組みについて伺う。

答 >>> 成田市における平成25年度末までに更新時期を迎える対象件数は988件であり、26年度には171

件、27年度には148件、28年度には31件が見込まれている。なお、現在までの進捗状況については、事業開始から平成25年10月末現在で265件の申請があり、このうち166件について助成金の交付決定が行われている。また、事業実施にあたり、成田空港周辺地域共生財団及び成田市ホームページのほか、成田国際空港株式会社発行のくこうだよりに掲載するなど、周知に努めている。

その他の質問

- ◆ 安全安心なまちづくり
- ◆ 障害者優先調達推進法
- ◆ 成田国際空港の騒音対策

6. インフルエンザ対策



一山貴志 議員

問 >>> 現在成田市では、高齢者のインフルエンザ予防接種について、予防接種法により希望者に接種費用の一部公費負担が行われているが、子どもへの予防接種は平成6年から法の対象外となり、自費による任意接種となっている。子どもの健やかな成長と子育て世代の経済負担を減らすことによる子育て環境の充実およびインフルエンザにかからず元気に過ごせるよう、希望する家庭には接種料金の一部助成を行うなどの措置を講ずるべきかと考えるが、成田市の見解を伺う。

答 >>> 子どもを対象にしたイン

フルエンザ予防接種は、ワクチンの有効性や集団接種による流行阻止の期待が低いことから、予防接種法の改正において、定期接種としての勧奨は適当でないと結論づけられた。成田市としては、法の位置付けや医学的根拠に基づく有効性の確認が重要と認識していることから、現時点での費用助成は考えていない。なお、今後も予防方法については周知を図っていく。

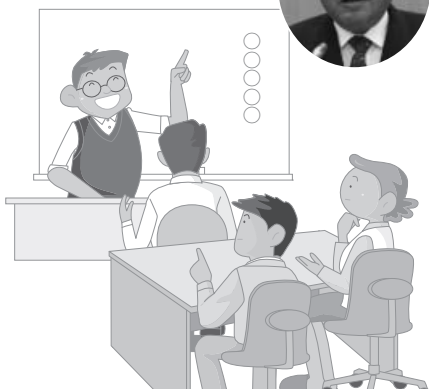
その他の質問

- ◆ 子ども安心カード
- ◆ 振り込め詐欺対策



7. 包括的支援の推進

青野勝行 議員



問 国は、地域包括ケアシステム^{注8}実施の目標を2025年としている。成田市では、地域包括ケアシステムの実施に向け、現在2名の職員が対応しているが、本来ならば、医療コーディネーターの活用や専従職員の配置など、対策を講じてシステムの準備に当たるべきと考えるが、成田市の考えは。また、今後現状の体制のままで進めるのか伺う。

答 包括的支援の推進については、現在、地域包括支援センターを中心に、民生委員や地区社会福祉協議会など地域の関係者にも参加してもらいながら、より深く地域の実

注8 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。

情を知りそれぞれの課題に応じた解決を図る地域ケア会議の開催支援に取り組んでいる。成田市には、ニュータウンや農村地域など地域特性があり、地域の社会資源や地域の実情に応じた方法で、高齢者の生活を支える仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。そこで、まずは地域ケア会議の取り組みを浸透させ、円滑かつ継続的に行えるよう、関係各課の連携を密にするとともに、各地域の現状や課題の把握から取り組みを進めていく。

その他の質問

◆成田国際空港の空港資源活用

8. 新しい団地の周辺道路整備および安全対策

村嶋照等 議員



問 千葉県の死亡事故発生件数は、全国的に見ても最悪の状況であり、交通安全対策は不十分である。周辺道路の整備や安全対策は遅れ、新しい団地内のきれいに整えられた道路との格差は拡大したままである。例えば、はなのき台下を江川に沿って走る市道などは、交通量は多いがセンターラインもなく、舗装も貧弱で歩道もないに等しい状況である。こうした道路の先にある団地内道路とのバイパスとなる交差点で、たびたび事故が起き、危険度が高まっている。早急な改善を望む声が地元からも上がっているが、成田市としての取り組みについて伺う。

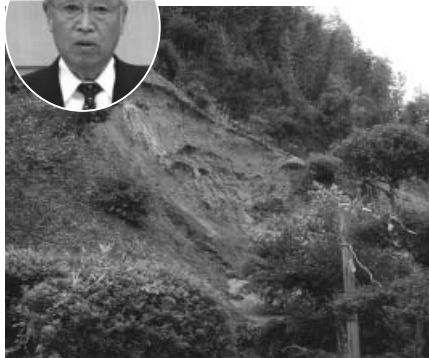
答 交通安全対策については、新しい住宅地ばかりでなく周辺道路においても、区や自治会からの要望により、注意看板や警戒標識、路面標示など安全施設の整備に努めている。また、信号機、横断歩道の設置や一時停止などの交通規制については、成田警察署に対し随時要望している。今後も引き続き関係機関と連携を図り、周辺道路を含め総合的に交通安全施設の整備を進めていく。

その他の質問

◆インフルエンザ予防対策

9. 成田市がけ地整備事業補助金交付規則見直し

小山 昭 議員



▲台風26号による崖崩れ

問 平成25年10月15日、16日にかけて超大型の台風26号は、60余年ぶりという豪雨を伴い、成田市全域に大きな爪跡を残した。被害に遭った地権者には、急傾斜地崩壊対策事業の対象にならない、また、がけ地整備費補助事業でやるにも先立つものがないという状況の方がたくさんいると推測される。成田市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例における受益者負担率と成田市がけ地整備事業補助金交付規則における補助率に大きな差があるが、成田市がけ地整備事業補助金交付規則における補助率の見直しについて伺う。

答 台風26号に伴い発生したがけ地災害では、5メートルに満たないがけ地においても、崩落が多く発生していることから、成田市がけ地整備事業補助金交付規則の要件である高さの基準を緩和して、5メートル以上を3メートル以上に、また、あわせて補助率を2分の1から3分の2に、補助限度額を500万円から750万円にそれぞれ改め、本制度の活用をさらに促進させ、安全で住みよい住環境の確保を図っていく。



10. がけ地近接等危険住宅 移転事業補助金交付規則

雨宮真吾 議員



▲台風26号に伴い発生した崖崩れ

問 >>> 国の危険住宅移転事業にあわせて、成田市においても、昭和61年にがけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付規則が施行されているが、事業の内容と交付実績は。また、本制度の市民への周知状況について伺う。

答 >>> 千葉県建築基準法施行条例でがけにより建築制限されている区域内で、同条例施行以前に建築された住宅、及び同条例で指定した災害危険区域及び土砂災害防止対策区域などに建っている住宅が移転事業の対象となり、移転者に対して、危険住宅の除却費などに対する補助や、

危険住宅に代わる住宅の建設に要する借入金に対する利子補給について助成するもので、補助金交付の実績はない。規則制定以降、相談が少なかったことから積極的な周知はしていなかったが、今回の台風で多くの宅地被害が発生しているため、今後は、改めて広報なりたや市ホームページ等により周知に努めていく。

その他の質問

- ◆ SNSを使った災害情報、交通情報などの発信
- ◆ 急傾斜地崩壊対策事業、がけ地整備費補助事業個人負担軽減策
- ◆ 成田市建設業災害対策協力会

11. 成田に感染症防止 に関する国の拠点 づくりを

宇都宮高明 議員



▲たくさんの訪日外国人が予想される成田国際空港

問 >>> 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの決定と訪日外国人2千万人計画などにより、今後大変多くの外国人が、成田空港を利用することが予想される。2009年の新型インフルエンザ時を思うとき、成田市民をはじめ国民の命を守る観点から、国家戦略特区として感染症防止に関する日本の拠点づくりを国に求めるべきであると考えますが、市長の見解を伺う。

答 >>> 成田市は、海外から最初の感染源が持ち込まれる可能性がある感染症拡散防止の最前線の地である。成田赤十字病院は、国内に3カ

所しかない特定感染症指定医療機関として国に指定されている。国家戦略特区の指定により、市内に感染症の指定医療機関や、海外からの感染防止を担える人材が増えることを期待するとともに、感染症に関する日本の拠点を成田市につくるよう国に働きかけていく。

その他の質問

- ◆ エアポート都市構想は、特区指定に関係なく積極的推進
- ◆ 市職員の国への派遣研修と成田国際空港株式会社との人事交流
- ◆ 市職員の国内（千葉大学等）、海外への留学制度の新設

12. 評価指標の見直しで 夜間騒音被害補償を

鵜澤 治 議員



問 >>> 騒音の睡眠妨害に対する肝心な補償対策は、評価指標の不備で視界ゼロとなっており、打開の道は評価指標の見直し以外にないと考えますが、成田市の見解は。また、実施予定の健康影響調査の委員に住民代表は加わるのか伺う。

答 >>> 現行制度における移転補償区域は、航空機の著しい騒音が及ぶ騒防法第二種区域および第三種区域、騒防法の航空機騒音障害防止特別地区とされているが、夜間の航空機騒音は、その大きさによらず煩わしさを伴い、飛行回数の増加により、さらに不快感なども増していくもの

と考えている。このようなことから、夜間の航空機騒音評価指標については、以前より要望している睡眠妨害なども考慮した基準値が加えられるよう、引き続き関係機関に働きかけていく。また、成田国際空港株式会社実施の健康影響調査について、対象当事者が委員になると第三者評価委員会としてきちんとした評価が出せなくなる恐れがあるとのことから、住民は委員に選出されていない。

その他の質問

- ◆ 台風26号・27号の被害復旧対策
- ◆ TPP交渉は撤退こそ国益では
- ◆ 市長の選挙公約である大学誘致

13. 大学誘致と国家戦略特区構想

足立満智子 議員



問 >>> 医療系大学誘致について、市民の声をどう受けとめているか。また、大学誘致は「成田市百年の大計」というが、市民の将来に関わる政策を進めるにあたり情報を全て公開し、住民投票で民意を問うべきではなかったか。そして、国際医療福祉大学と共同提案している国家戦略特区国際医療学園都市構想では、経済波及効果として、医学部および付属病院で建設時約554億円、設置6年後以降は年間約205億7千万円と積算しているが、総事業費および成田市の負担はいくらか。

答 >>> 医療系大学の誘致につい

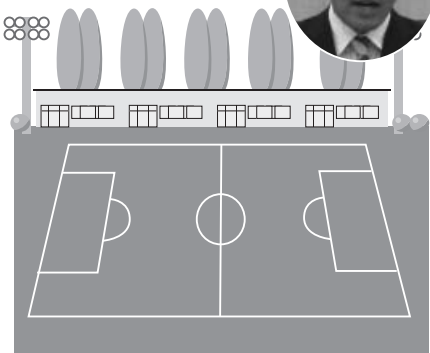
ては、市民から一定の理解を得ていると認識している。財政面を不安視する意見もあったが、健全性は保たれると考えており、十分な説明で不安を取り除いていきたい。また、重要施策と民意の把握は、情報を十分に提供した上で市民の意見を聞き、議会の審議を仰ぎたい。国際医療学園都市構想については、事業内容の提案であり、総事業費および成田市の負担は認められた事業内容により変わるため、現状では白紙である。

その他の質問

- ◆平成26年度予算編成
- ◆台風26号の土砂災害と対策

14. 世界に誇れるスポーツ健康都市の実現に向けて

飯島照明 議員



問 >>> 成田市内のスポーツ施設は、容量の不足に加えて、将来の人口予測や国際医療福祉大学の学生が増えることなどにより、今後も利用者の増加が予想される。成田市ではスポーツにより観光振興を図るスポーツツーリズム推進の考えがあり、魅力あるまちづくりの起爆剤となるようなスポーツシュール^{注9}の整備が必要と考えるが、見解は。また、既存のスポーツ施設は、老朽化や駐車場の課題を抱えており、中台運動公園第6駐車場の立体化を提案するが、成田市の考えを伺う。

答 >>> 成田市としてもスポーツ

シュールへの取り組みの必要性は十分認識しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を一層の追い風として、スポーツツーリズムの拠点となるような施設などの環境整備を行いながら、さらなるスポーツ振興へとつなげていく。また、中台運動公園第6駐車場の立体化については、整備手法やその後の運用方法も含めて、検討していきたい。

その他の質問

- ◆子供の遊べる公園
- ◆婚活支援
- ◆I R^{注10}誘致について成田市の姿勢

^{注9} グラウンド、体育館、その他競技用スポーツ施設、ミーティングルーム、宿泊施設などを備える総合スポーツセンター。 ^{注10} カジノ施設、会議場施設、宿泊施設等が一体となっている複合的な施設。

15. 消防行政施設と機材整備および常備・非常備消防

水上幸彦 議員



▲建て替えが予定される三里塚消防署

問 >>> 消防庁は、東日本大震災で、消防車両、消防庁舎などが被災し、消防活動に多大な影響が生じたため、各種検討会の結果を踏まえて市町村が平常時に整備すべき消防力のあり方などを検討する。三里塚消防署の整備計画は、平成26年に基本計画、翌27年に実施計画だが、耐震化による施設整備計画の考え方と消防庁が指摘している見直しを踏まえての今後の機材整備の考え方および空港容量拡大を踏まえた常備消防・非常備消防の考え方について伺う。

答 >>> 耐震化に伴う今後の整備計画について、三里塚消防庁舎の建

築を成田市総合5か年計画2011に沿って進める。また、消防庁の示す消防力の整備指針に基づいて消防施設、消防資機材の整備を図っており、消防車両の更新整備については、車両整備計画に基づき消防署所の配置にあわせ整備している。また、空港容量拡大に伴う具体的な整備計画は作成していないが、空港内の適正な消防体制整備について、成田国際空港株式会社と連携して検討していく。

その他の質問

- ◆学校跡地利用
- ◆高齢者福祉施策
- ◆安全安心のための防犯施策

16. 農政問題

福島浩一 議員



問 平成25年11月26日、政府は40年以上続いてきた減反政策を廃止する方針を表明した。零細農家を淘汰し、大規模化を促がすという理由で減反をやめれば過剰生産で、値崩れを起こすのは目に見えている。零細農家切り捨てにより、兼業農家の離農が進み、遊休農地の拡大や農家経営が悪化すると思うが、成田市の今後の農政をどのように考えているのか伺う。

答 大規模農家に農地を集約することで、成田市でも離農が増えるかもしれないが、遊休農地を未然に防ぐ取り組みとして、農業委員会

や農地利用集積円滑化団体の農業センター、JAかとりと連携して地域の認定農業者など、担い手への農地集積を促進し有効利用を図っている。また、農家の信頼度の高い農協が出資する農業生産法人を設立して、農地の借り手としての役割を担えないが、農業者の代表をはじめとした関係者が集まって検討を行っている。

その他の質問

- ◆ 防災情報の住民周知と被害状況の把握は
- ◆ 民地でのがけ地災害に対する市の対策は
- ◆ 災害見舞金支給の考えは

17. 大学誘致への過大な財政負担

馬込勝未 議員



問 大学誘致問題で、成田市の負担は過大であり、医学部や付属病院の誘致となればさらに負担が大きくなる。市民に負担をかけた誘致では市民福祉向上にもならない。今後の成田市財政についてはマイナス要因が多く、7、8年後には財源不足が深刻になるとの指摘をしてきたが、今後の動向について改めて伺う。

答 成田市の財政状況に影響を及ぼすプラス要因としては、国全体の景気回復や成田空港が持つ可能性を生かした地域経済の発展などに伴う税収の増加が期待できる。一方、マイナス要因としては、普通交付税

合併特例措置の終了、高齢化の進展による扶助費など義務的経費の増大や、耐用年数を迎える公共施設の更新などが挙げられる。なお、大学誘致は、持続的な経済波及効果や社会的、文化的効果をもたらすものであり、今回の50億円の財政支出は、将来への先行投資だと考えている。

その他の質問

- ◆ 国際医療学園都市構想は国民皆保険制度の解体につながる
- ◆ ひとり親家庭の子どもへの学習支援を
- ◆ 婚外子の親にも寡婦(夫)控除^{注11}のみなし適用を

注11 配偶者と死別または離婚するなど、所得税法上の寡婦(夫)に当てはまる場合に受けられる所得控除。

議員研修会を開催

成田市議会議員団では、議員の資質向上、議員活動の向上を目指し、研修会を行っています。

11月27日には、「エネルギー・環境問題と日本経済の展望」をテーマに、進藤技術事務所所長の進藤勇治^{しんどう ゆうじ}氏を迎えて開催しました。



3月定例会は、 2月21日(金)開会予定です

コーヒータイム



2011年の東日本大震災や昨年の台風など日本各地で大きな被害を及ぼす自然災害が発生しています。ここ数年の自然災害を思い、今年は災害がなく平穏な年になることを願わずにはられません。災害が起こるたびに自然の驚異にさらされるとともに、人間の力の限界を感じます。「想定外」や「数年に一度」という言葉も平常化し、何が起っても不思議ではなくなってきています。災害はいつどこで発生するかはわかりません。しかし、あらかじめ災害に備えることにより、少しでも被害を軽くすることは可能です。「備えあれば憂いなし」。平穏を願いつつも常に防災に対する心構えと備えを怠らないようにしたいと思います。

市議会だより編集委員 飯島 照明

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙を使用しています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

